一四七　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第十項の規定に基づき平成二十六年度予算に係る特定補助金等を指定した件　四　151　一九
一四八　電気用品安全法第十二条の規定に基づき表示を付することを禁止した件　七　四
一四九　輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件　一一　五
一五〇　中小企業信用保険法第二条第五項第一号の事業者を指定する件　一一　六
一五一　電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第一条の三の規定に基づき、学校の認定を取り消した件　一六　三
一五二　電気工事士法第四条第四項第二号の規定に基づき、養成施設として指定した件　一六　三
一五三　電気工事士法施行規則第三条の三第二項の規定に基づき、電気工事士法第四条第四項第二号の指定を受けた養成施設の廃止の届出があった件　一六　三
一五五　高圧ガス保安法施行令関係告示の一部を改正する告示　一八　五
一五六　中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を登録した件　二三　六
一五七　中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十三条第三項の規定に基づき氏名に係る登録簿の変更をした件　二三　六
一五八　中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を再登録した件　二三　六
一五九　中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第十五条第一項第三号の規定に基づき登録の消除をした件　二三　六
一六〇　輸出貿易管理令第四条第二項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件　二五　七
一六一　輸出貿易管理令別表第二の三五の三の項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定めるものを定める件　二五　七
一六二　平成二十六年度中小企業者に関する国等の契約の方針の要旨　二九　168　一一
一六三　エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する基本方針の一部を改正する件　三一　171　二四
一六四　平成二十六年度以降の三年間についての原油等の有効な利用に関する石油精製業者の判断の基準　三一　171　二四

七　○経済産業省、国土交通省

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第十項の規定に基づき平成二十六年度予算に係る特定補助金等を指定する件　一〇　六
五一　特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律第十九条第四項の規定に基づく登録特定原動機検査機関の登録に関する件　二　三
五二　特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律第二十六条第二項の規定に基づく登録特定特殊自動車検査機関の登録に関する件　二　四

五　○経済産業省、環境省

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第十項の規定に基づき平成二十六年度予算に係る特定補助金等を指定した件　四　151　二〇
六　温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を公表する件の一部を改正する件　一八　161　三
七　特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令の規定に基づき、電気事業者ごとの特定排出者による他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数及び代替する係数を公表する件の一部を改正する件　一八　161　四
八　温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の規定に基づき、電気事業者ごとの調整後排出係数を公表する件の一部を改正する件　一八　161　五

○国土交通省

一　砂防法第二条の土地を指定する件　一六
七一〇　登録建築物調査機関の事業所の所在地を変更した件　一七
七一一　船舶の消防設備の基準を定める告示等の一部を改正する告示　一　147　五二
七一二　高速自動車国道に関する件　二　四
七一三　佐賀空港の施設について告示した事項に変更があった件　二　四
七一四　一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件　二　五
七一五　国土調査の実施に関する件　三　五
七一六　信号符字を点附した件　三　五
七一七　信号符字を取り消した件　三　五
七一八　船舶国籍証書を無効とした件　三　六
七一九　運輸審議会件名表に登載された件　四　五
七二〇　住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件　四　五
七二一　砂防法第二条の土地を指定する件　七　六
七二二　マンションの管理の適正化の推進に関する法律の規定に基づく登録講習機関の代表者及び役員の変更の届出があった件　八　九
七二三　高速自動車国道に関する件　八　153　一一
七二四　日本小型船舶検査機構から小型船舶検査事務等を行う事務所の所在地の変更の届出があった件　九　九